

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第167期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	三井倉庫株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 圭
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部門経理部長 藤井 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部門経理部長 藤井 秀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社関東支社横浜支店 （横浜市中区相生町三丁目56番1号） 当社中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 当社関西支社 （大阪市北区堂島浜一丁目4番4号） 当社関西支社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第166期 第1四半期 連結累計期間	第167期 第1四半期 連結累計期間	第166期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	38,481	39,585	161,535
経常利益 (百万円)	1,036	1,023	3,806
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,254	515	4,491
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,235	353	8,918
純資産額 (百万円)	61,349	66,874	65,936
総資産額 (百万円)	230,495	220,287	220,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.15	4.15	36.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	28.6	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,608	172	13,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,500	1,532	5,339
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,582	141	24,012
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	26,000	14,468	15,943

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### 全般の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産指数も前年同月比プラスが継続するなど、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、輸出の対前年伸び率が5月に15ヶ月ぶりにマイナスとなり、また輸入も消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から弱含みで推移するなど、本格的な回復とは言いがたい状況にあります。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は安定的に推移しているものの、荷動きは駆け込み需要の反動から低調に推移しました。

こうした経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は運送関連の取扱が前年を下回ったことなどから減収となったものの、保管残高が堅調に推移したことなどから増益となりました。港湾運送事業は顧客船社の取扱が航路再編の影響により減少したことから減収減益となりました。グローバルフロー事業は円安による影響や、欧米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから増収増益となりました。グローバルエクスプレス事業は自動車関連の航空貨物の取扱が減少したことなどから減収減益となりました。ロジスティクスシステム事業は受託業務の拡大などから増収増益となりました。BPO事業は大口のスポット業務取扱などから増収増益となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比11億4千万円増の395億85百万円、連結営業利益は同34百万円増の11億66百万円、連結経常利益は同13百万円減の10億23百万円となりました。また、連結四半期純利益は固定資産の売却を行った前年同期に比べ17億39百万円減の5億15百万円となりました。

##### セグメントの概況

#### (イ)倉庫事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、MSCロジスティクス東日本株式会社を清算したこと、また、一般貨物運送取扱、コンテナ運送取扱が前年同期に比べ低調に推移したことなどから、営業収益は114億27百万円（前年同期比5億18百万円減）となりました。一方、営業利益は保管残高が堅調に推移したことなどから7億64百万円（同1億44百万円増）となりました。

#### (ロ)港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル業務において日中航路における航路再編の影響により取扱が減少した結果、営業収益は36億75百万円（前年同期比49百万円減）となり、営業利益は1億54百万円（同77百万円減）となりました。

#### (ハ)グローバルフロー事業

海外現地法人による物流サービスの提供、並びに複合一貫輸送サービスの提供などを行うグローバルフロー事業においては、円安による影響もあり欧州、米州、北東アジア、東南アジアのすべての地域において増収となり、複合一環輸送業務を加えた全体では営業収益は77億49百万円（前年同期比15億68百万円増）となり、営業利益は1億85百万円（同1億45百万円増）となりました。

(ニ) グローバルエクスプレス事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供するグローバルエクスプレス事業においては、自動車関連の航空貨物の取扱が減少したことなどから、営業収益は49億22百万円（前年同期比3億36百万円減）となり、営業利益は2億60百万円（同4億70百万円減）となりました。

(ホ) ロジスティクスシステム事業

サードパーティロジスティクス（3PL）によるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、大手家電量販店向け3PL業務の受託エリアの拡大などもあり、営業収益は79億31百万円（前年同期比4億61百万円増）となり、営業利益は1億8百万円（前年同期は営業損失1億4百万円）となりました。

(ヘ) BPO事業

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、コールセンター業務における大口スポット案件の取扱等に加え、前期発生した保管場所の見直しに伴う一時費用や新規業務受託にかかる初期費用の発生がなかったことなどから、営業収益は18億37百万円（前年同期比80百万円増）となり、営業利益は1億65百万円（同1億8百万円増）となりました。

(ト) 不動産事業

不動産賃貸事業は、大規模修繕に伴う賃料収入の減少もあり、営業収益は27億5百万円（前年同期比71百万円減）となり、営業利益は15億46百万円（同51百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等による資金留保があったものの、法人税等の支払などにより1億72百万円の収入となり、債権流動化の対象拡大や消費税の還付等があった前年同期に比べ24億36百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸ビルの修繕に伴う支出や海外における倉庫施設の取得などから15億32百万円の支出となり、海外における倉庫用地の取得や賃貸ビルの修繕に伴う支出等があった前年同期に比べ9億68百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出があったものの、長短借入金が増えたことから1億41百万円の収入となり、長期借入金の返済を行った前年同期に比べ47億24百万円の支出の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より14億75百万円減の144億68百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題の内容

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとりまします。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	124,415,013	124,415,013		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		124,415,013		11,100		5,563

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,992,000	123,992	同上
単元未満株式	普通株式 197,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,992	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式133株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	226,000		226,000	0.18
計		226,000		226,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,502	15,350
受取手形及び営業未収金	22,091	21,964
その他	7,165	7,701
貸倒引当金	87	71
流動資産合計	45,671	44,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,104	62,312
土地	50,323	50,352
その他(純額)	8,074	6,915
有形固定資産合計	119,502	119,580
無形固定資産		
のれん	22,910	22,446
その他	6,386	6,381
無形固定資産合計	29,296	28,828
投資その他の資産		
投資有価証券	14,466	14,878
その他	12,031	12,292
貸倒引当金	239	237
投資その他の資産合計	26,257	26,933
固定資産合計	175,057	175,342
資産合計	220,728	220,287



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,372	13,270
短期借入金	7,240	6,524
1年内返済予定の長期借入金	14,851	14,511
1年内償還予定の社債	6,000	9,000
未払法人税等	717	394
賞与引当金	1,922	1,071
その他	12,213	12,595
流動負債合計	57,317	57,367
固定負債		
社債	44,000	41,000
長期借入金	37,980	39,798
退職給付に係る負債	4,476	4,157
その他	11,017	11,088
固定負債合計	97,474	96,045
負債合計	154,791	153,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	39,238	39,770
自己株式	100	100
株主資本合計	55,801	56,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,411	4,782
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,939	1,440
退職給付に係る調整累計額	464	445
その他の包括利益累計額合計	6,816	6,668
少数株主持分	3,318	3,872
純資産合計	65,936	66,874
負債純資産合計	220,728	220,287

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	4,386	4,834
倉庫荷役料	3,139	3,407
港湾作業料	5,435	5,441
運送収入	14,831	14,579
不動産収入	2,626	2,555
その他	8,061	8,766
営業収益合計	38,481	39,585
<b>営業原価</b>		
作業直接費	18,737	18,904
賃借料	3,252	3,488
減価償却費	1,453	1,432
給料及び手当	4,962	5,260
その他	5,342	5,782
営業原価合計	33,747	34,868
営業総利益	4,733	4,717
<b>販売費及び一般管理費</b>		
減価償却費	311	294
報酬及び給料手当	1,274	1,130
のれん償却額	452	453
その他	1,563	1,672
販売費及び一般管理費合計	3,602	3,550
営業利益	1,131	1,166
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22	16
受取配当金	140	158
為替差益	51	100
持分法による投資利益	89	26
その他	204	169
営業外収益合計	508	471
<b>営業外費用</b>		
支払利息	357	295
支払手数料	159	176
その他	86	142
営業外費用合計	603	614
経常利益	1,036	1,023
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,662	-
特別利益合計	2,662	-
<b>特別損失</b>		
有形固定資産除却損	-	70
特別損失合計	-	70
税金等調整前四半期純利益	3,699	952
法人税等	1,268	428
少数株主損益調整前四半期純利益	2,430	524
少数株主利益	176	9
四半期純利益	2,254	515

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,430	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	371
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	1,147	386
退職給付に係る調整額	-	19
持分法適用会社に対する持分相当額	177	135
その他の包括利益合計	1,804	170
四半期包括利益	4,235	353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,967	367
少数株主に係る四半期包括利益	268	13

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,699	952
減価償却費	1,765	1,727
のれん償却額	452	453
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	16
賞与引当金の増減額(は減少)	854	852
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	31
受取利息及び受取配当金	162	174
支払利息	357	295
持分法による投資損益(は益)	89	26
有形固定資産売却損益(は益)	2,674	6
有形固定資産除却損	1	23
売上債権の増減額(は増加)	205	468
仕入債務の増減額(は減少)	421	1,187
その他	700	781
小計	3,014	908
利息及び配当金の受取額	340	199
利息の支払額	298	245
法人税等の支払額	447	690
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,608</b>	<b>172</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,941	1,500
有形固定資産の売却による収入	2,458	2
無形固定資産の取得による支出	162	221
投資有価証券の取得による支出	1	164
関係会社出資金の払込による支出	281	-
貸付けによる支出	78	74
貸付金の回収による収入	40	43
定期預金への振替による支出	788	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	400
その他	253	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,500</b>	<b>1,532</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,090	17,432
短期借入金の返済による支出	9,333	18,124
長期借入れによる収入	-	5,351
長期借入金の返済による支出	4,639	3,873
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	558	558
その他	141	85
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,582</b>	<b>141</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	896	257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,577	1,475
現金及び現金同等物の期首残高	29,577	15,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,000	14,468

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

MSE Express (Thailand) Co., Ltd.は、株式の追加取得により、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

エム・エス物流サービス(株)は、三倉(株)に吸収合併されたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

MSE Express (Thailand) Co., Ltd.は、株式の追加取得により、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が355百万円減少し、退職給付に係る資産が683百万円増加するとともに、利益剰余金が585百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	758百万円	名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	738百万円
(株)ワールド流通センター	373	(株)ワールド流通センター	346
大阪港総合流通センター(株)	45	大阪港総合流通センター(株)	41
青海流通センター(株)	32	青海流通センター(株)	28
計	1,210	計	1,154

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
172百万円	165百万円

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	21百万円
	12百万円

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	1,000	-
差引額	6,000	7,000

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などでありませう。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	27,362百万円	15,350百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,362	882
現金及び現金同等物	26,000	14,468

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	11,776	3,725	6,149	5,173	7,218
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	169	-	30	84	251
計	11,946	3,725	6,180	5,258	7,470
セグメント営業利益(又は営業損失)	620	231	39	730	(104)

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,730	2,605	101	38,481	-	38,481
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	27	171	26	761	(761)	-
計	1,757	2,777	128	39,243	(761)	38,481
セグメント営業利益(又は営業損失)	56	1,598	(482)	2,689	(1,557)	1,131

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,557百万円は、のれんの償却額 452百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 1,105百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	11,172	3,675	7,698	4,872	7,722
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	255	-	50	49	209
計	11,427	3,675	7,749	4,922	7,931
セグメント営業利益(又は営業損失)	764	154	185	260	108

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,828	2,556	59	39,585	-	39,585
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	9	149	29	752	(752)	-
計	1,837	2,705	88	40,338	(752)	39,585
セグメント営業利益(又は営業損失)	165	1,546	(466)	2,718	(1,552)	1,166

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,552百万円は、のれんの償却額 453百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 1,098百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成26年10月より持株会社制への移行を予定しており、これに向けて当第1四半期連結会計期間より、組織改編を行っております。これにより、「グローバルネットワーク事業」と「国際輸送事業」を合わせて「グローバルフロー事業」として再編するとともに、「航空事業」から「グローバルエクスプレス事業」へ名称変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円15銭	4円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,254	515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,254	515
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,191	124,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成26年5月7日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1) 期末配当による配当金の総額     | 558,849,969円 |
| (2) 1株当たりの金額          | 4円50銭        |
| (3) 期末配当の効力発生日(支払開始日) | 平成26年6月5日    |

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。